

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真岡厚史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真岡厚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,769,173	3,952,596	5,185,061
経常利益 (千円)	387,839	417,500	474,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,054	280,259	318,169
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	325,209	314,713	365,961
純資産額 (千円)	5,250,685	5,500,862	5,291,438
総資産額 (千円)	7,087,913	7,463,014	7,129,648
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.22	53.25	60.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	73.7	74.2

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.06	21.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間における社会経済は、期首からの景気回復基調を維持し、地政学リスクの表面化や自然災害、大規模テロなどを原因とする経済悪化も有りませんでした。国内においては安定した政治体制の下、長期的な経済活性化政策が継続され、為替も円安傾向にあったことから、輸出を中心とする製造業の業績は好転し、海外では米国や途上国の好景気や欧州債務超過国における雇用回復などにより、堅調に推移致しました。

このような背景から、当社では、利益率の比較的高い当社グループ会社製品の輸出が増加するとともに、近年需要が伸びているPOS製品やKIOSK用製品につきましても、小規模飲食・小売業のIT化を主な要因として、需要は安定的に推移しております。

この結果、売上高は、39億52百万円と、前年同四半期と比べ1億83百万円(4.9%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億45百万円(前年同四半期と比べ44百万円(23.2%)の減少)、ケース入りミニプリンタは23億45百万円(前年同四半期と比べ19百万円(0.8%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は5億45百万円(前年同四半期と比べ43百万円(8.6%)の増加)、消耗品は3億28百万円(前年同四半期と比べ0.2百万円(0.1%)の増加)、大型プリンタは85百万円(前年同四半期と比べ2百万円(2.9%)の減少)、その他は5億円(前年同四半期と比べ1億67百万円(50.1%)の増加)となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は11億66百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(6.8%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、8億17百万円と前年同四半期と比べ5百万円(0.7%)の増加となりましたが、人件費につきましては、4百万円の減少となっております。

営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は3億49百万円となり、前年同四半期と比べ68百万円(24.4%)の増加となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は4億17百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(7.6%)の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は4億17百万円となり、前年同四半期と比べ、29百万円(7.6%)の増加、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億37百万円となり、前年同四半期と比べ、8百万円(6.6%)の増加となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億80百万円となり、前年同四半期と比べ、21百万円(8.2%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、54億95百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億81百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、19億67百万円となりました。これは主としてリース資産の増加20百万円と投資有価証券が時価評価等により19百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円増加し、74億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、15億91百万円となりました。これは、主として販売量増加及び在庫増により支払手形及び買掛金が1億88百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、3億70百万円となりました。これは、主として、役員退職慰労金の増加13百万円と退職給付に係る負債が14百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、19億62百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、55億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて39円81銭増加し、1,045円24銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から73.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億75百万円でありま

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,200	52,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,612	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式1株が含まれます。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	260,801		260,801	4.72
計		260,801		260,801	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,733	3,558,172
受取手形及び売掛金	1,392,339	² 1,284,600
有価証券	-	112,344
商品及び製品	258,186	328,573
原材料及び貯蔵品	153,184	174,135
未収還付法人税等	683	-
繰延税金資産	39,135	28,931
その他	57,314	9,412
貸倒引当金	279	385
流動資産合計	5,177,297	5,495,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,582	254,955
機械装置及び運搬具（純額）	9,617	8,243
工具、器具及び備品（純額）	11,170	9,214
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	76,612	97,400
有形固定資産合計	1,291,317	1,301,147
無形固定資産		
リース資産	13,551	9,783
その他	12,682	9,590
無形固定資産合計	26,233	19,374
投資その他の資産		
投資有価証券	608,585	628,122
繰延税金資産	12,921	5,244
その他	18,398	13,924
貸倒引当金	5,106	583
投資その他の資産合計	634,799	646,707
固定資産合計	1,952,351	1,967,229
資産合計	7,129,648	7,463,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,465	² 1,388,331
未払法人税等	132,930	52,577
賞与引当金	42,920	11,711
その他	122,872	139,223
流動負債合計	1,498,189	1,591,844
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,275	157,587
退職給付に係る負債	156,110	170,170
その他	39,634	42,551
固定負債合計	340,020	370,308
負債合計	1,838,209	1,962,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,702,876	4,877,879
自己株式	158,866	158,899
株主資本合計	5,221,103	5,396,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,334	104,789
その他の包括利益累計額合計	70,334	104,789
純資産合計	5,291,438	5,500,862
負債純資産合計	7,129,648	7,463,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,769,173	3,952,596
売上原価	2,676,573	2,785,928
売上総利益	1,092,600	1,166,667
販売費及び一般管理費	811,743	817,227
営業利益	280,856	349,439
営業外収益		
受取利息	3,757	5,674
受取配当金	19,494	19,962
投資有価証券売却益	-	23,584
為替差益	83,046	16,084
その他	2,784	5,476
営業外収益合計	109,082	70,782
営業外費用		
支払利息	1,896	2,253
その他	203	469
営業外費用合計	2,100	2,722
経常利益	387,839	417,500
特別損失		
固定資産除却損	18	38
特別損失合計	18	38
税金等調整前四半期純利益	387,820	417,461
法人税、住民税及び事業税	118,816	134,527
法人税等調整額	9,948	2,674
法人税等合計	128,765	137,202
四半期純利益	259,054	280,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,054	280,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	259,054	280,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,154	34,454
その他の包括利益合計	66,154	34,454
四半期包括利益	325,209	314,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,209	314,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	136 千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	18,370 千円
支払手形	千円	104,162 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	57,759 千円	55,500 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円22銭	53円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	259,054	280,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	259,054	280,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。